

1. 日 時 1998年8月21日（金）10：30～12：05
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁
青江原子力局長
今村官房審議官
政策課 坂田課長
原子力調査室 森本室長、板倉、村上、池亀
核燃料課 土屋課長、片岡、黒澤
動力炉開発課 森口課長、犬塚
通商産業省資源エネルギー庁
原子力発電安全企画審査課
木本統括安全審査官、黒村、永田、小山
動力炉・核燃料開発事業団
都甲理事長、中神副理事長、竹内副理事長、
笹谷理事、大和プロジェクト参事、
借川財務部長、平澤経営企画本部副本部長、平尾、小森
吉鐘専門委員

4. 議 題

- （1）日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（諮問）
- （2）動燃の海外ウラン探鉱に係る技術、人材及び権益の取扱いについて
- （3）平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて（動力炉・核燃料開発事業団）
- （4）その他

5. 配布資料

- 資料1-1 日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（諮問）
- 資料1-2 日本原子力発電株式会社東海第二発電所原子炉設置変更許可申請（原子炉施設の変更）の概要について
- 資料2 動燃の海外ウラン探鉱に係る技術、人材及び権益の取扱いについて
- 資料3 平成11年度核燃料サイクル開発機構予算概算要求
- 資料4 第47回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

(1) 日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（諮問）

平成10年8月17日付け平成09-09-18資第5号をもって通商産業大臣から諮問を受けた標記の件について、通商産業省より資料1-1及び資料1-2に基づき説明があった。これに対し

- ・使用済燃料の乾式貯蔵の前例はあるのか。乾式貯蔵とプール貯蔵を比べた場合、コストの優劣、面積占有度の比較を教えて欲しい。

(通産省) 乾式貯蔵については、福島第一原子力発電所で前例あり。貯蔵に必要なコストの優劣は規模に依存するが、この程度の規模では乾式の方が経済的と聞いている。燃料体の貯蔵部分については同じ面積では、プールの方が多く貯蔵できる。

- ・海外のものと比較し、特徴があるのか。

(通産省) 安全上の要求に対する構造に大差ないと考えるが、我が国においては優れた耐震性能が必要。

等の質疑応答があり、標記の件について引き続き審議することとした。

注) 本件申請に係る変更は、使用済燃料乾式貯蔵設備の設置。

(2) 動燃の海外ウラン探鉱に係る技術、人材及び權益の取扱いについて 標記の件について、資料2に関連して、

- ・本年2月の委員会決定において、海外ウラン探鉱については民間活動に委ねることが適当である旨決定した。この決定を受けて国、動燃及び民間の関係者が、動燃の海外ウラン探鉱技術、人材及び權益の取扱い方針について検討を行い、その結果について委員会は8月18日に科学技術庁より報告を受けたところ。国内において動燃の探鉱技術等を早期に継承する意思のある事業者がないこと、天然ウラン市場状況及び今後の見通し等を踏まえれば、科学技術庁より報告された方針は、妥当であると考え、探鉱活動を通じて得た貴重な経験を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たっては、社会のニーズを的確に視野に入れ、関係機関と連携を図り、柔軟な計画の下に進めていくことが重要であり、これまでの成果を取りまとめることが必要。また、要員については、よりよい職場で働けるよう関係者の努力を期待。

等の委員の意見があり、科技庁より報告された方針が了承された。

(3) 平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて（動力炉・核燃料開発事業団）

標記の件について、動燃事業団より資料3に基づき説明があった。これに対し、

- ・核燃料サイクル開発機構という組織が国会で承認されたのは、他国で例の無いことで重要であり、このような期待に応える必要がある。
- ・危機管理のための情報システム整備に関連して、「もんじゅ」の事故を教訓にして、情報伝達、意思決定はどの様に改善されたのか。

(動燃) F A X等を活用してトップまで情報が届くように訓練している。ハードが出来ても、体制や意識が不十分なら効果的な運用は出来ない。今後も訓練等で有効性を高めていきたい。

(動燃) 通常の事故については、現場に裁量権を持たせて各事業所で対応し、本社がサポートする。重大事故については本社で対応。

・業務運営の透明性の確保について、外部の意見をどのように反映するのか。

(動燃) 情報公開委員会においては、外部の有識者等の参加をお願いしており、今後運営する運営審議会についても、そのように考えているところ。

・任期付き研究員制度は日本人だけか。

(動燃) 研究員制度は国内・国外とも対象。

・核兵器解体に伴うプルトニウムの処分については、我が国の国益を踏まえたものとし、日本全体として考える必要がある。

(動燃) 動燃としては、持っている技術が国際貢献のために活かされればと考えている。

・国際協力は、新法人の重要な業務であり、より積極的に対応すべきである。
等の質疑応答及び委員の意見があった。

(4) 議事録の確認

事務局作成の資料4第47回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。

なお、事務局より、次回8月25日(火)定例会議は休会することとし、9月1日(火)に定例会議を10:30から開催する方向で調整したい旨発言があった。